

2.4 建設産業の経営財務分析

はじめに

東日本大震災からの復旧・復興需要、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018～2020年度）や、それに続く「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021～2025年度）等によって政府建設投資が増加したこと及びリーマンショック後に民間建設投資が緩やかな回復基調に乗ったことにより、建設投資は2010年度を底に回復に転じ、増加基調で推移してきた。

しかし、2019年度末からの新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が建設業界にも波及し、政府建設投資こそ堅調に推移しているものの、民間建設投資は縮小傾向にある。

2.4.1では2011～2021年度を対象に主要建設会社40社の決算を分析し、2.4.2では民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設企業を取り巻く経営環境の現状について考察する。

2.4.1 主要建設会社40社の決算分析

本項では、各社の有価証券報告書等から判明する2011～2021年度の年度末及び第2四半期の決算データを用い、以下の分析対象会社の決算内容を分析した¹。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

(1) 分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち以下の要件に該当し、過去3か年（2018～2020年度）の連結売上高平均が上位の40社とした²。

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事再生法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③決算関係の開示情報が限定されていないこと

¹ 一部の分析項目については、開示が限定されている会社もあるため、対象会社が40社に満たないものがある。分析は、連結数値（不明な会社については単体数値）を採用している。ただし、受注高については、単体数値（不明な会社については連結数値）を採用している。

² 2013年度期初に合併した安藤・間について、合併以前の2010～2012年度の数値は、間組と安藤建設の数値を単純合算して集計している。

(階層分類)

抽出した40社を、過去3年間の連結売上高規模別に、図表2-4-1のとおり「大手」「準大手」「中堅」の3つの階層に分類した。

図表2-4-1 連結売上高規模別階層分類

単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	売上高	階層	企業名	売上高
大手 (5社)	鹿島建設	19,641	中堅 (24社)	東亜建設工業	1,846
	大林組	19,599		鉄建建設	1,832
	大成建設	16,274		福田組	1,806
	清水建設	16,066		東洋建設	1,705
	竹中工務店	13,145		大豊建設	1,584
準大手 (11社)	長谷工コーポレーション	8,488		浅沼組	1,387
	前田建設工業	5,527		東鉄工業	1,379
	五洋建設	5,289		飛島建設	1,270
	戸田建設	5,121		銭高組	1,223
	三井住友建設	4,476		ナカノフドー建設	1,167
	熊谷組	4,251		ピーエス三菱	1,111
	安藤・間	3,634		新日本建設	1,059
	西松建設	3,591		若築建設	991
	東急建設	2,950		矢作建設工業	965
	高松コンストラクショングループ	2,717		名工建設	927
	奥村組	2,227		松井建設	915
		大本組		788	
		北野建設		717	
		不動テトラ		702	
		大末建設		622	
		徳倉建設		558	
		第一建設工業		509	
		植木組		485	
		南海辰村建設		430	

(注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

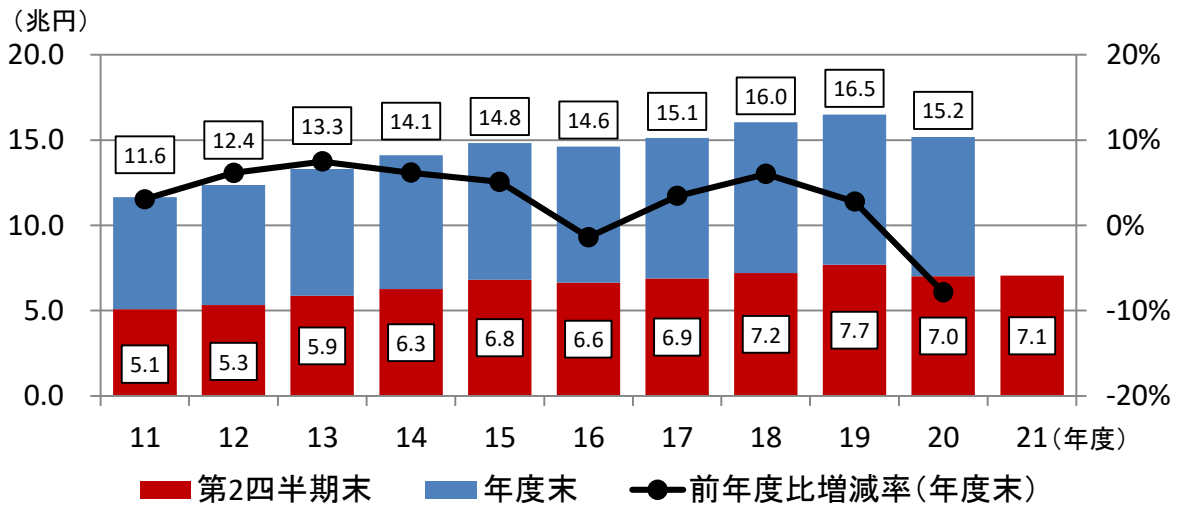
(2) 売上高（連結）

図表2-4-2～2-4-5は、40社総計及び階層別の売上高の推移を示している。

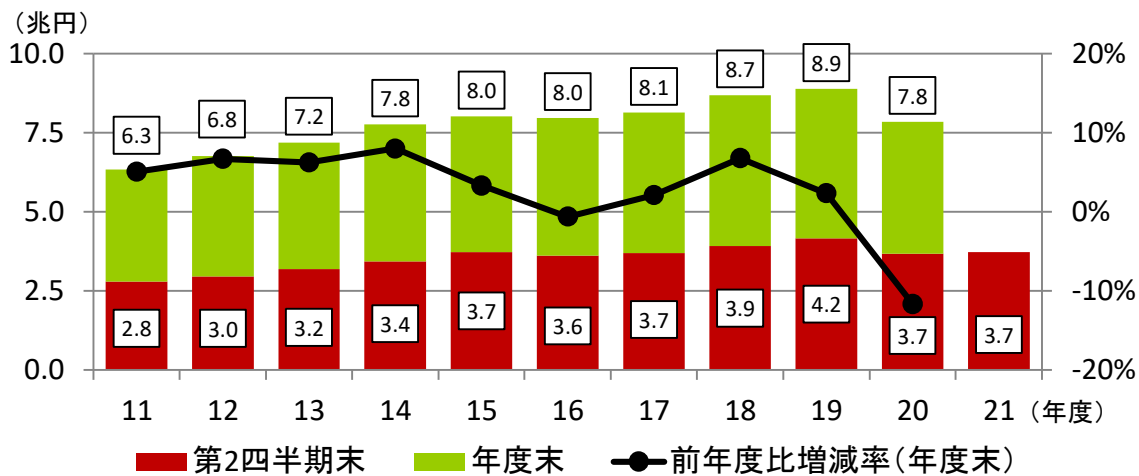
40社総計の売上高は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、2012～2015年度は前年度比5～7%の増加率で推移してきた。その後、2016年度は微減に転じたものの、2017年度以降は東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等により、再び増加に転じている。2019年度は、前年度比2.8%増の16.5兆円となり、直近10年間で最も高い水準となった。階層別にみても、全階層ともに直近10年間で最も高い水準となっており、建設需要の堅調な推移を表している。しかし、2019年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響による建築部門の不振等により、2020年度第2四半期は前年同期比△8.7%、通期では同△7.8%とともに減少に転じた。

2021年度第2四半期末は、全階層ともに前年同期と同水準で推移した。

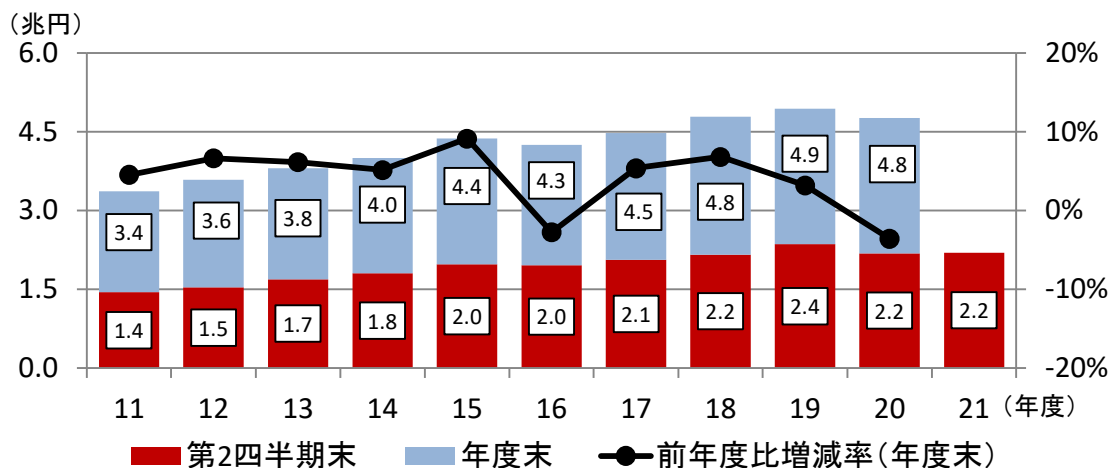
図表2-4-2 売上高の推移（総計）



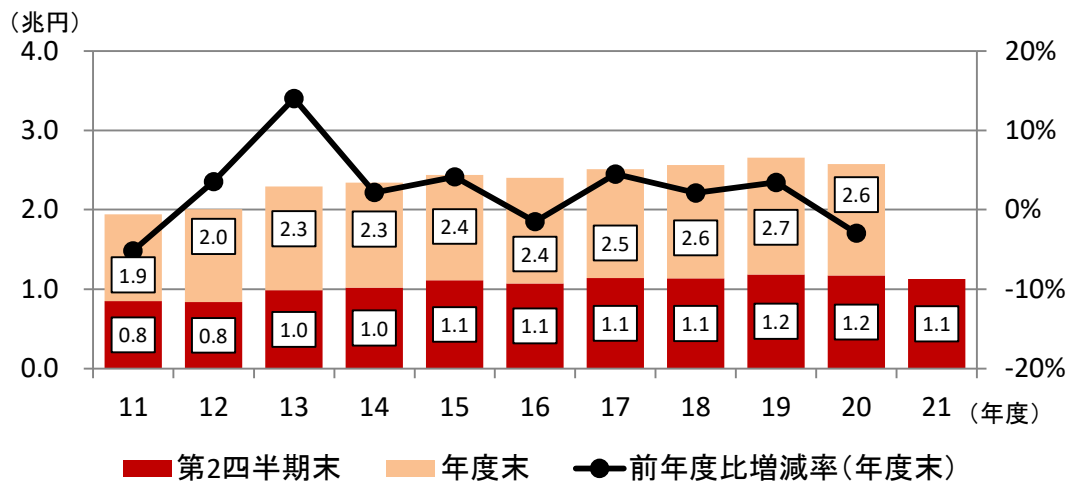
図表2-4-3 売上高の推移（大手）



図表2-4-4 売上高の推移（準大手）



図表2-4-5 売上高の推移（中堅）



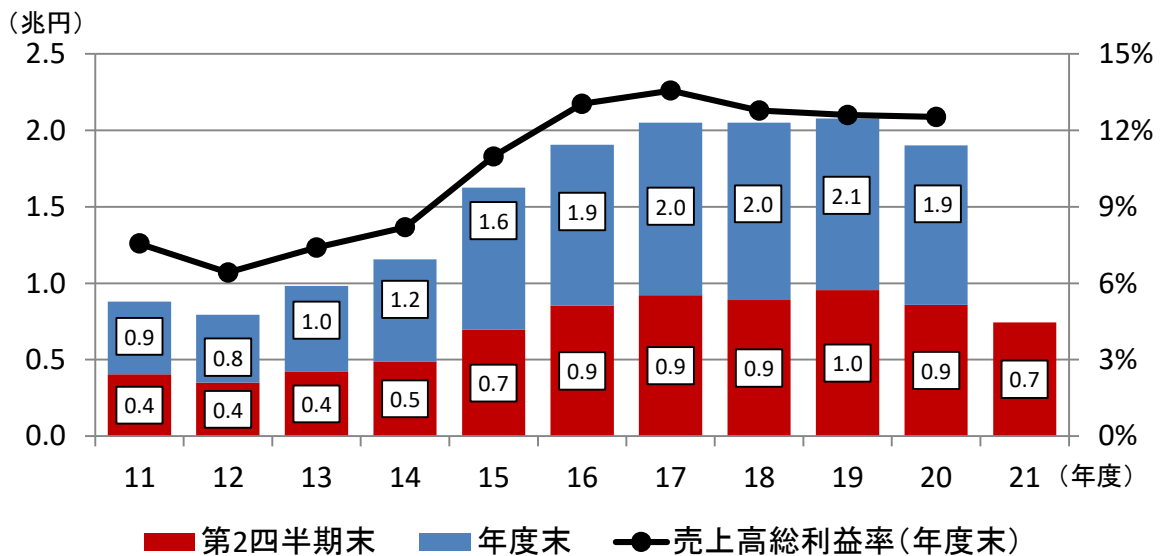
(3) 売上総利益（連結）

図表 2-4-6～2-4-9 は、40 社総計及び階層別の売上総利益と売上高総利益率の推移を示している。

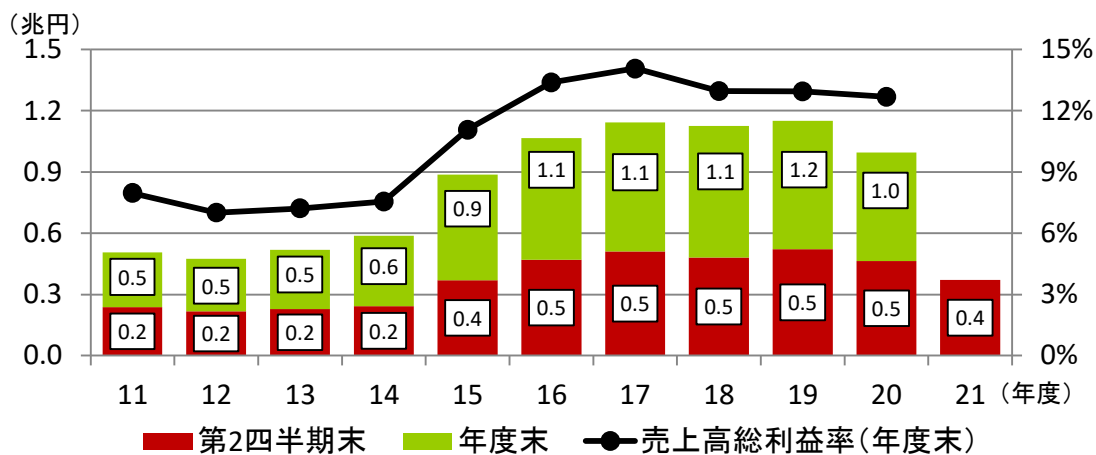
リーマンショック後の需要低迷期に受注した工事の採算悪化が表面化してきたこと、関東以東を中心とした労務の逼迫等により、2012 年度は直近 10 年間で最低水準となった。しかし、2013 年度以降は状況が一変し、売上高の増加とともに需要低迷期の不採算工事の影響を脱し、また、選別受注による受注時採算の向上等により、売上総利益は 2017 年度まで増加が続いた。2017 年度以降はほぼ横ばいの状況が続き、2019 年度は前年度比 1.3%増の 2.1 兆円となり、高い水準を維持している。2020 年度は、売上高の減少により売上総利益は前年度比△8.3%となったものの、売上高総利益率はほぼ同水準を維持している。

2021 年度第 2 四半期は、建設資材の価格高騰等の影響により売上総利益は前年同期比△13.3%減の 0.7 兆円となった。

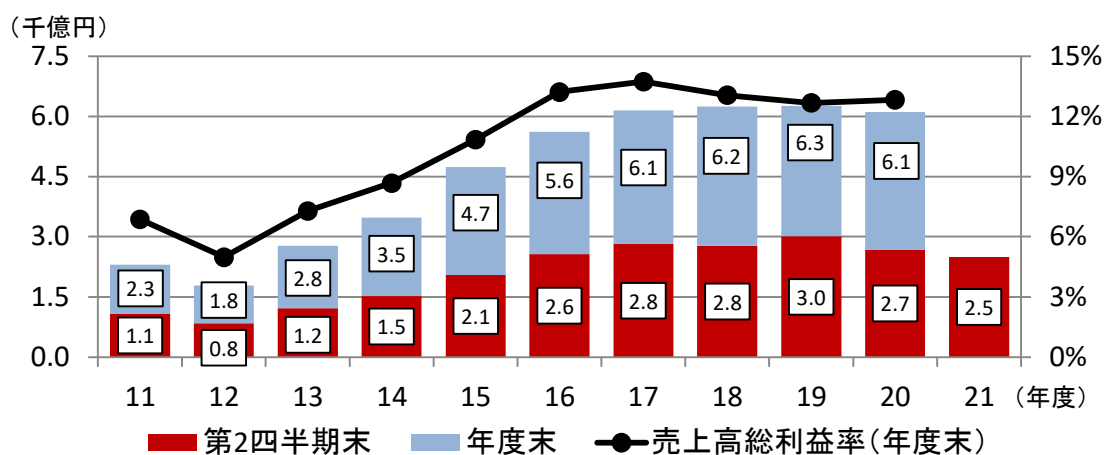
図表2-4-6 売上総利益と売上高総利益率の推移（総計）



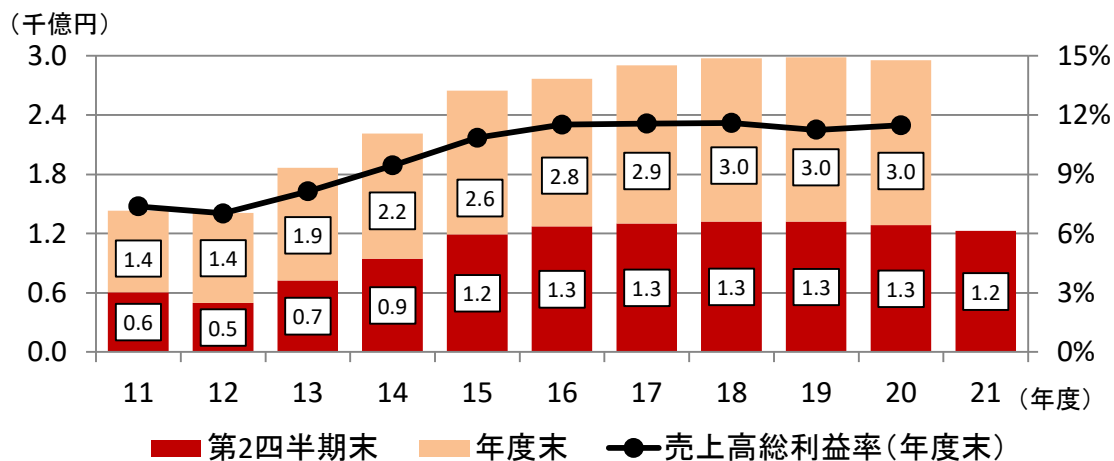
図表2-4-7 売上総利益と売上高総利益率の推移（大手）



図表2-4-8 売上総利益と売上高総利益率の推移（準大手）



図表2-4-9 売上総利益と売上高総利益率の推移（中堅）



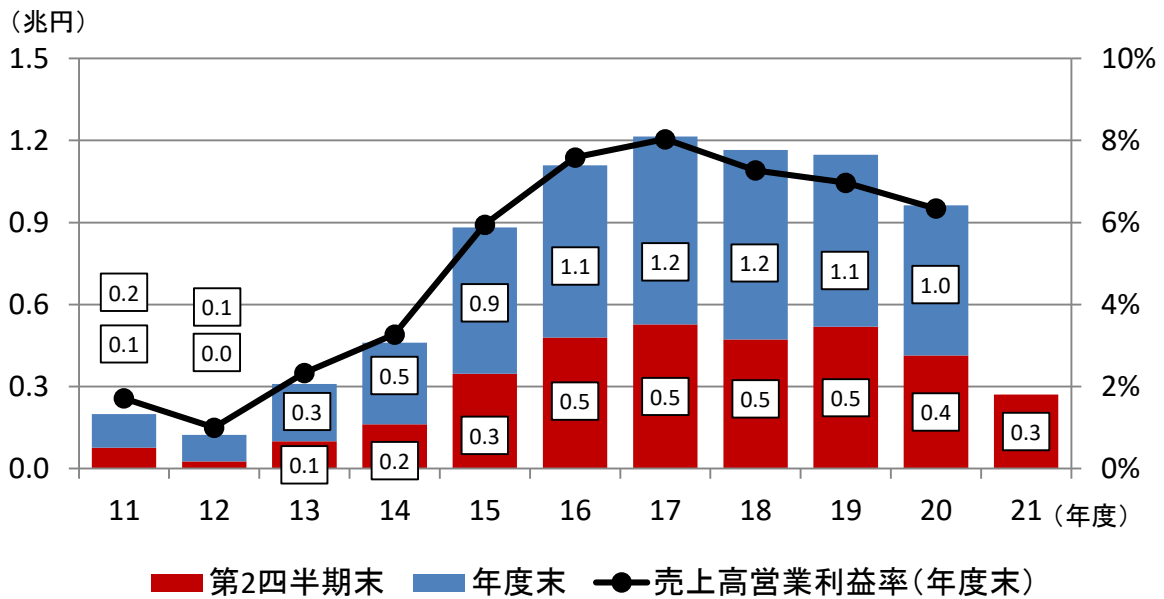
(4) 営業利益（連結）

図表 2-4-10～2-4-13 は、40 社の総計及び階層別の営業利益と売上高営業利益率の推移を示している。

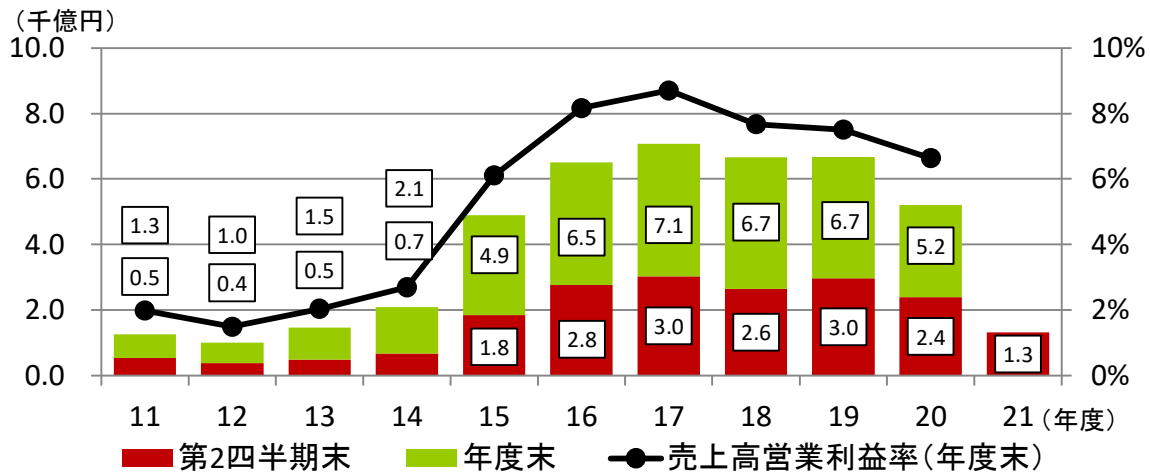
2012年度の40社総計の営業利益は、売上総利益の減少により営業赤字に転落した「準大手」の影響が大きく、直近10年では最も低い水準となった。2013～2017年度は、売上総利益の増加により、全階層で営業利益、営業利益率ともに改善傾向が続いた。2018年度以降は微減に転じたものの高水準を維持し、2019年度は前年度比△1.5%の1.1兆円となった。しかし、2020年度は販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前年度比△16.1%とマイナス幅が拡大した。

2021年度第2四半期は、営業利益は前年同期比△34.6%の0.3兆円となった。販売費及び一般管理費の増加の原因は、新型コロナウイルスの感染防止対策等に伴うコストが増加したためと考えられる。

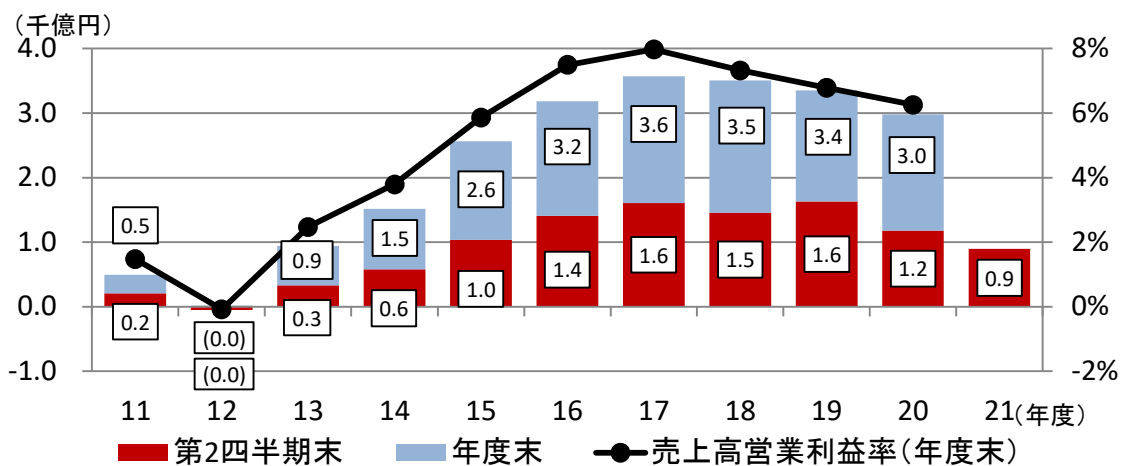
図表2-4-10 営業利益と売上高営業利益率の推移（総計）



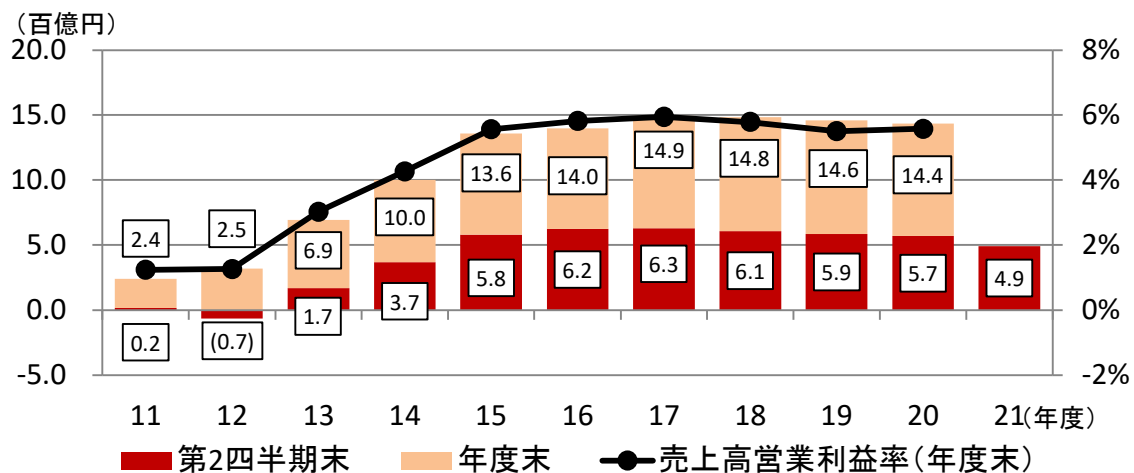
図表2-4-11 営業利益と売上高営業利益率の推移（大手）



図表2-4-12 営業利益と売上高営業利益率の推移（準大手）



図表2-4-13 営業利益と売上高営業利益率の推移（中堅）



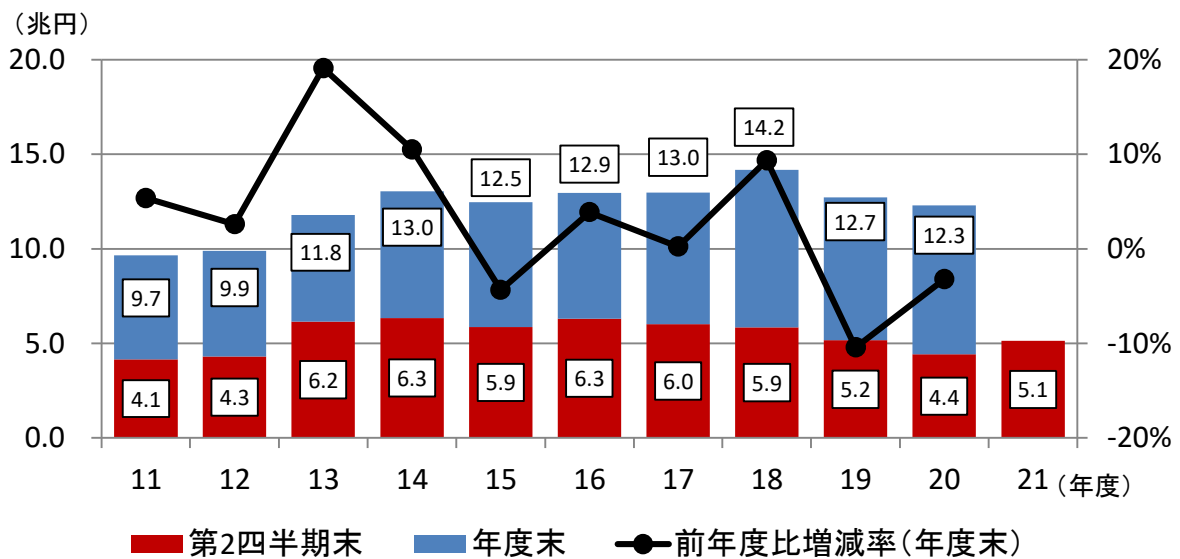
(5) 受注高（単体）

図表 2-4-14～2-4-17 は、40 社の総計及び階層別の受注高の推移を示している。

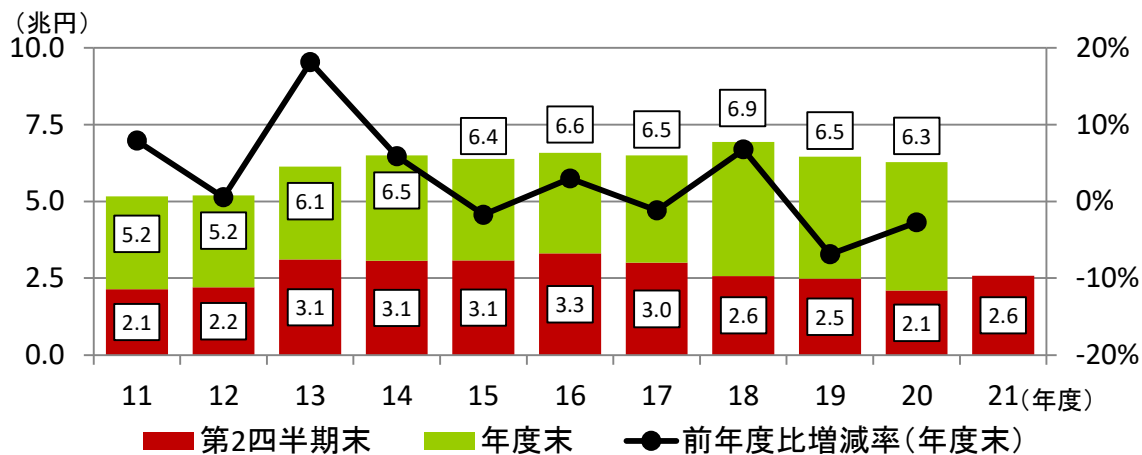
2011～2014 年度の 40 社総計の受注高は、東日本大震災からの復旧・復興需要や国内民間建築需要の高まり、緊急経済対策による公共工事の増加等を背景に、増加傾向を維持し、2014 年度の受注高は 13.0 兆円に達した。2015 年度は一旦減少に転じたが、2016～2018 年度は再び増加に転じ、2018 年度は 14.2 兆円と直近 10 年間では最も高い水準となった。2019 年度は、民間建築工事の受注が大幅に減少したため減少に転じた。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、民間建築工事の受注が大幅に減少したため、前年に続き減少した。

2021 年度第 2 四半期は、階層別でみると「大手」、「準大手」の民間建築工事の受注が大きく回復したことで総計は増加に転じ、前年同期比 16.3%増の 5.1 兆円となった。

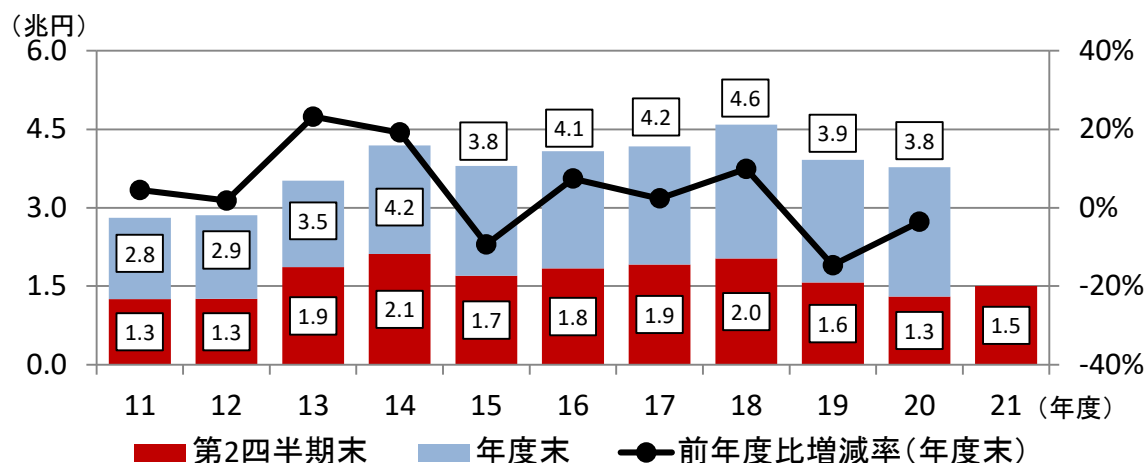
図表2-4-14 受注高の推移（総計）



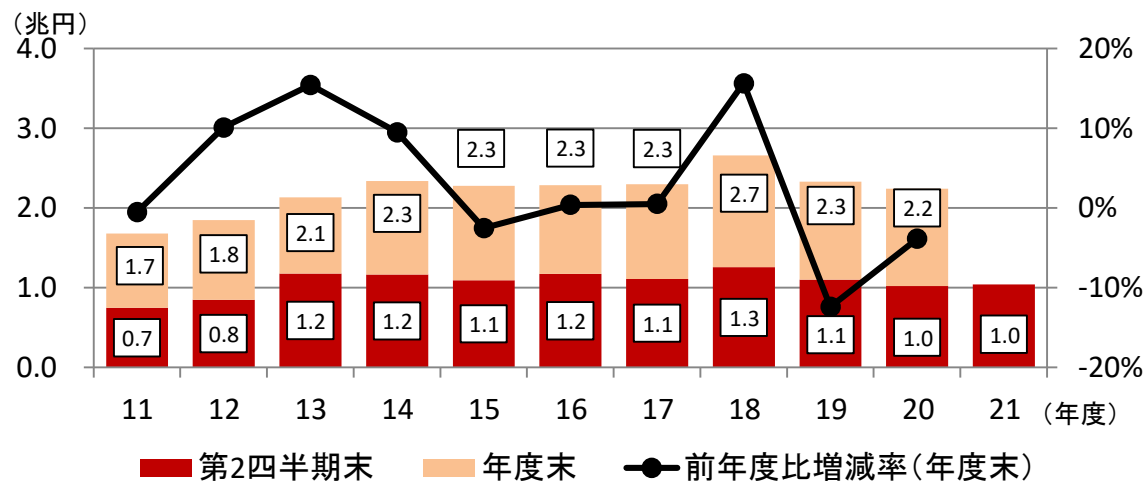
図表2-4-15 受注高の推移（大手）



図表2-4-16 受注高の推移（準大手）



図表2-4-17 受注高の推移（中堅）



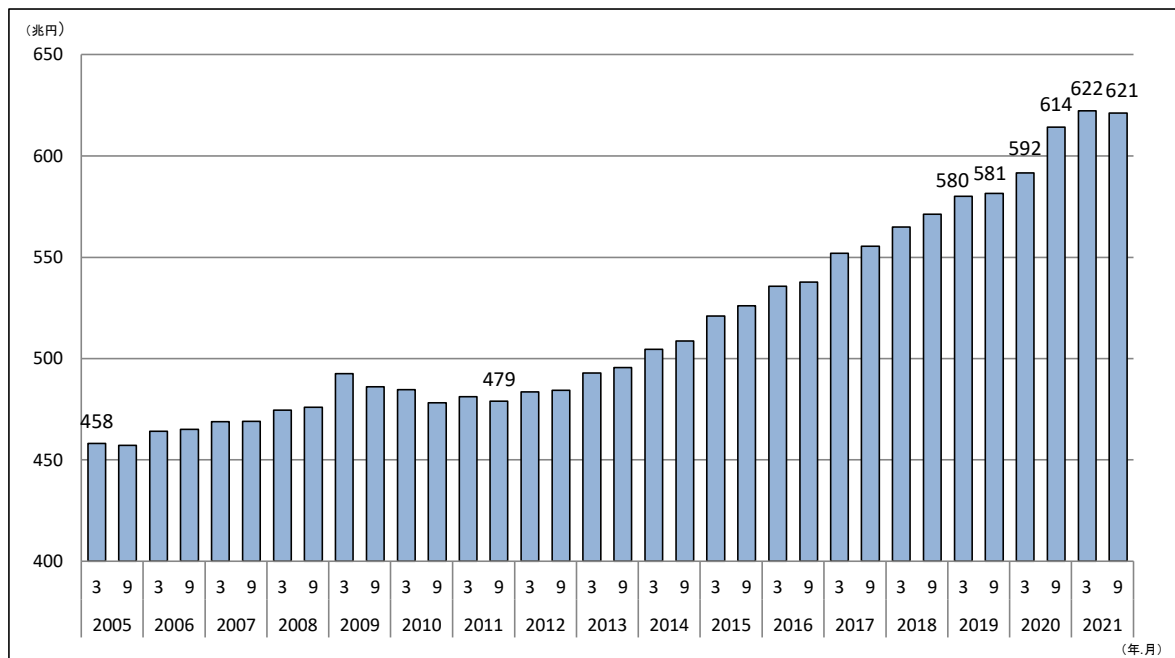
2.4.2 建設業の資金動向分析

本項では、民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設業の資金繰りの現状について考察する。

(1) 貸出動向全般の状況

図表 2-4-18 は、民間金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫）における貸出金残高総額（全業種）の推移を半年ごとに示したものである。貸出金残高総額は、東日本大震災後の 2011 年 9 月には 479 兆円だったが、その後 2021 年 3 月まで増加が続き、特に 2020 年 9 月には同年 3 月から 22 兆円増加して 614 兆円となった。2020 年 9 月に大幅に増加した背景には、コロナ禍によって売上が減少した中小企業に対する支援策として、民間金融機関における実質無利子・無担保融資の制度が 2020 年 5 月に開始され、同制度の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが考えられる。貸出金残高総額は 2021 年 3 月も増加して 622 兆円となったが、これは同制度による融資の申込期限が同年 3 月末だったことによる駆け込み需要の影響が大きいと考えられる。2021 年 9 月には、621 兆円で微減となったが、依然として高い水準が続いている。

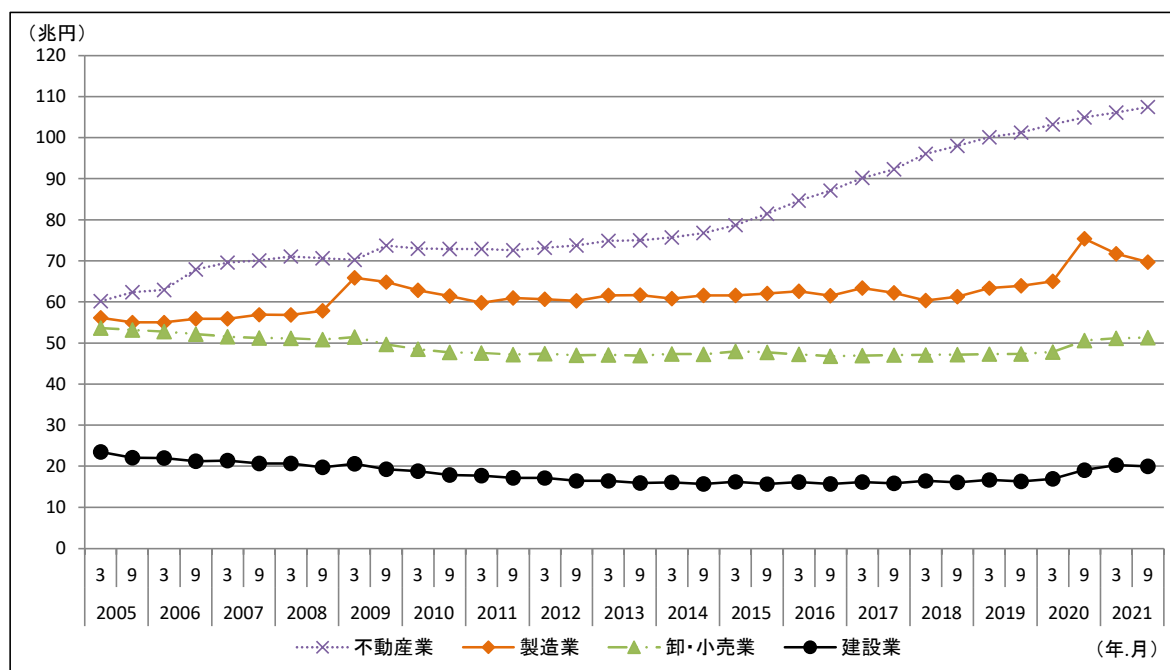
図表2-4-18 貸出金残高総額の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-4-19 は、主要産業に対する貸出金残高の推移を示したものである。不動産業は、増加傾向が続いている。製造業及び卸・小売業は、2010 年頃から 2020 年 3 月まではおおむね横ばいで推移していたが、2020 年 9 月には製造業が 10 兆円以上、卸・小売業が 3 兆円近く増加した。建設業も、2013 年 9 月以降は横ばいで推移していたが、2020 年 9 月には 2 兆円以上の増加となった。

図表2-4-19 主要産業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-4-20 は、建設業に対する貸出金残高の推移と、これを用途別に分けたもの（運転資金残高、設備資金残高）の推移を示したものである。建設業は、工事代金が多額で、また固定資産が少ない。そのため、貸出金残高に占める設備資金残高の割合は、全業種では 5 割程度であるのに対して、建設業では 1~2 割程度となっている。また、一般的に年度末にかけて資金需要が高まり、翌年度前半に資金を回収するという資金循環であるため、コロナ禍の影響が顕著だった 2020 年を除き、各年の運転資金残高は 3 月よりも 9 月のほうが低く、貸出金残高もこれに連動して 9 月のほうが低くなっている。

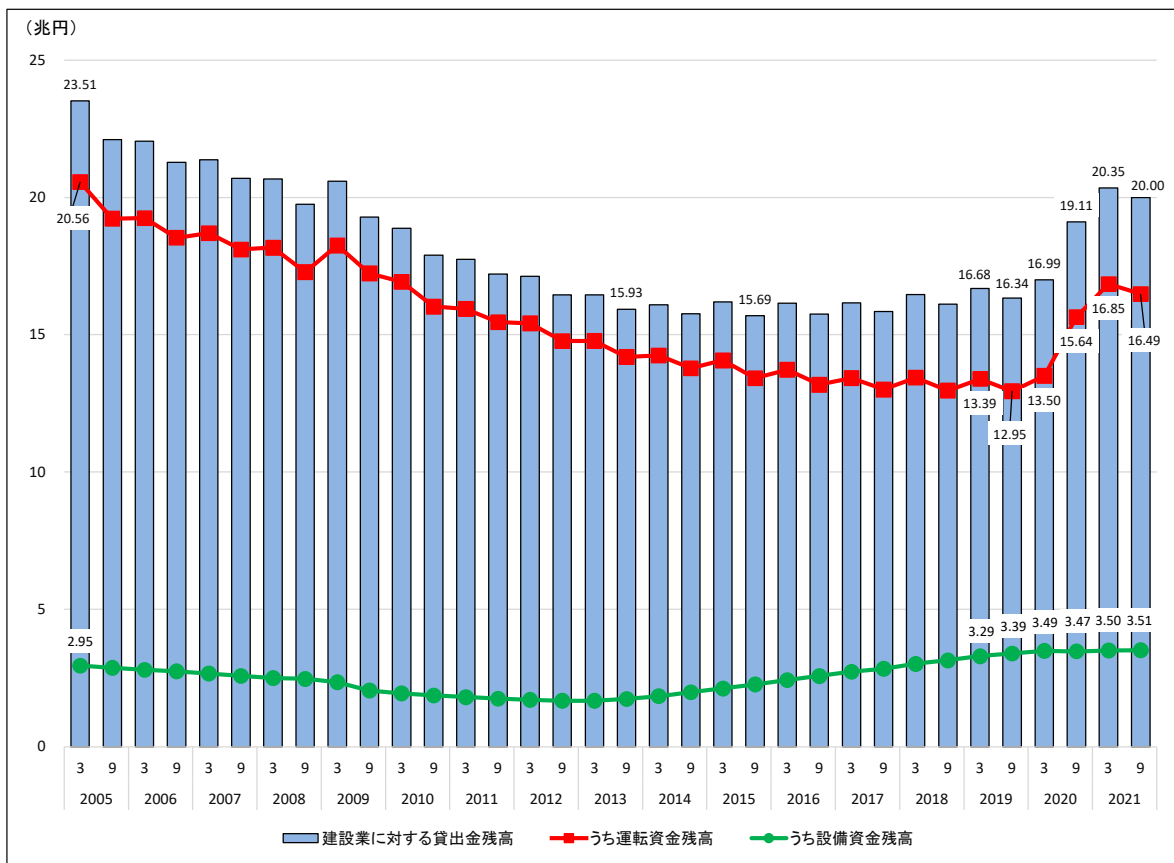
建設業に対する貸出金残高の推移をみると、2005 年 3 年の貸出金残高は 23.5 兆円だったが、その後は長く減少傾向にあり、2013 年 9 月には 15.9 兆円、2015 年 9 月には 15.7 兆円にまで減少した。この背景には、国内の建設投資が長く低迷していたことがある。受注量の減少によって運転資金需要が低下し、また、経営環境の悪化や先行きの不透明感によって設備投資も抑制され、運転資金残高及び設備資金残高はともに減少傾向が続いた。

その後、2020 年 3 月までは、貸出金残高は横ばいで推移した。この時期は、東日本大震災

の復旧・復興事業や緊急経済対策等による政府建設投資の増加に加え、民間建設投資の緩やかな回復もあり、運転資金残高の減少が鈍化した。また、堅調な建設投資による経営環境の改善や、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線などの大型プロジェクトの進行により、将来の建設需要に備えて設備投資が進んだ結果、設備資金残高は増加で推移した。

しかし、2020年9月には、コロナ禍による運転資金需要の急増によって、貸出金残高は同年3月から2兆円以上増加して19.1兆円となった。2021年3月には、前述のとおり民間金融機関における実質無利子・無担保融資の申込みが同年3月末で終了だったこともあり、貸出金残高は更に増加して20.4兆円となった。2021年9月の貸出金残高は、その反動もあって、20.0兆円に減少し、例年と同様9月に減少する形となったが、依然として高い水準が続いている。その一方で、2020年9月を境に、設備資金残高は増加傾向から横ばい傾向へと変化しており、建設企業の設備投資意欲が徐々に弱まっていることがうかがえる。

図表2-4-20 建設業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

(2) 地域別の貸出金残高の推移（建設業）

次に、建設業に対する貸出金残高の推移を地域別に確認する。

建設業に対する地域別の貸出金残高については、整備された統計が無い³ため、民間各金融機関が開示するディスクロージャー誌から独自に集計を行った。集計対象及び集計方法は、以下のとおりである。

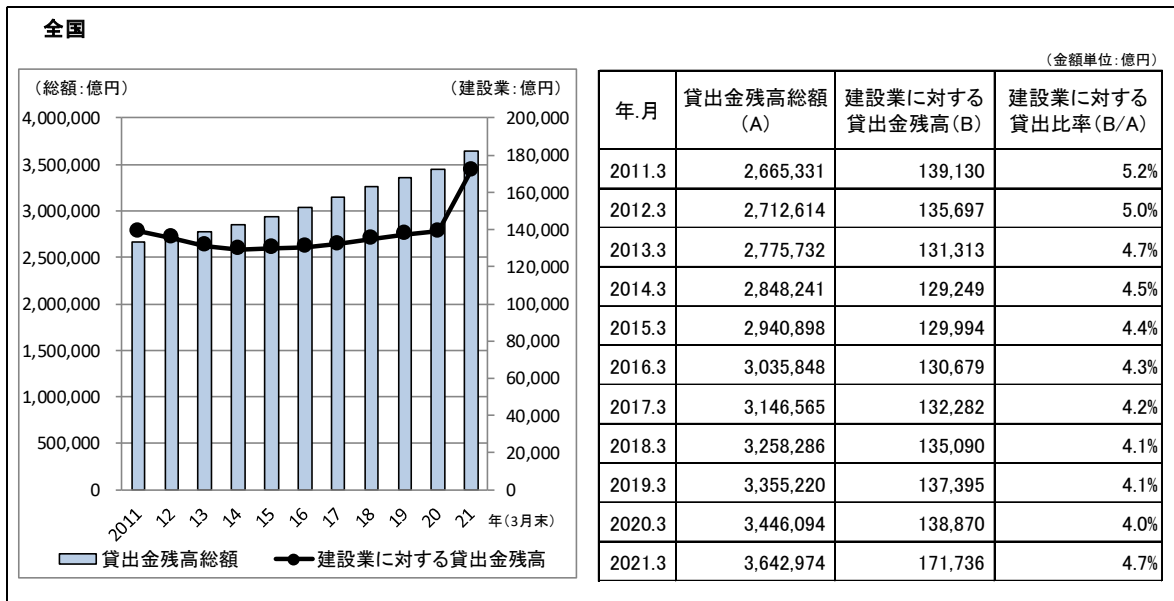
- ・集計対象は、2011年3月末から2021年3月末までの間、建設業に対する貸出金残高を継続的に公表している民間金融機関³（地方銀行62行、第二地方銀行38行、信用金庫235庫、合計335機関）とする。
- ・全国に支店を構える都市銀行は、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であり、調査の対象から除外している。そのため、本集計データは、主に地域の建設企業に対する貸出動向を示したものであるといえる。
- ・金融機関によっては貸出先が複数の地域に跨っていることもあるが、利用できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所在する地域に計上している。

このような条件の下で集計した貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高、及び前者に占める後者の割合（以下「建設業に対する貸出比率」という。）の推移を示しているのが、図表2-4-21（全国）及び2-4-22（地域別）である。

まず全国をみると、貸出金残高総額は、全期間を通じて増加傾向が続き、2021年3月末で364.3兆円となっている。一方、建設業に対する貸出金残高は、減少傾向が続いていたが、2014年3月末を底に増加に転じ、2021年3月末には17.2兆円となっている。建設業に対する貸出比率は、2020年3月末まで下降傾向にあったが、2021年3月末には4.7%に上昇した。

³ 合併した金融機関の合併前の数値は、合併前の各金融機関の数値を単純合計した数値としている。

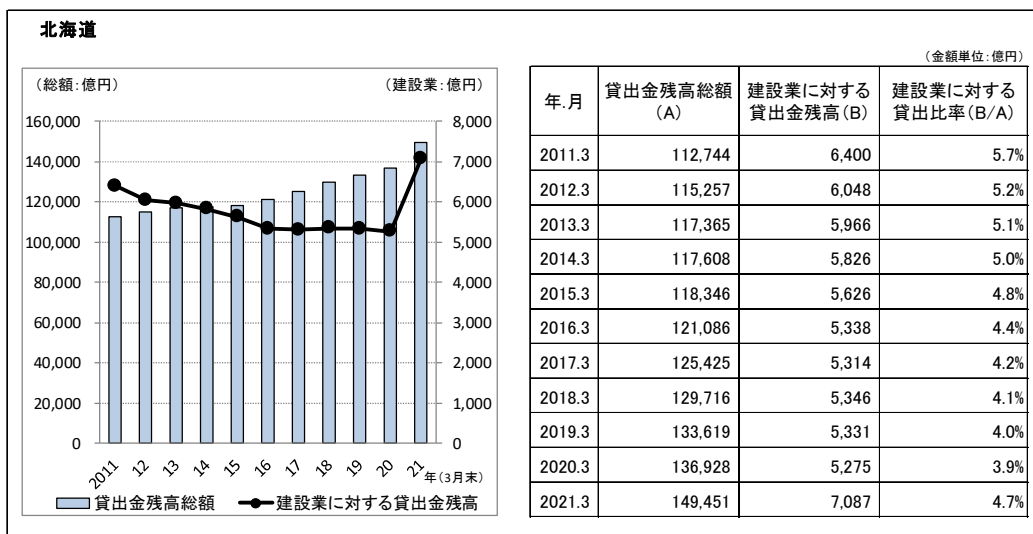
図表2-4-21 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（全国）



(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

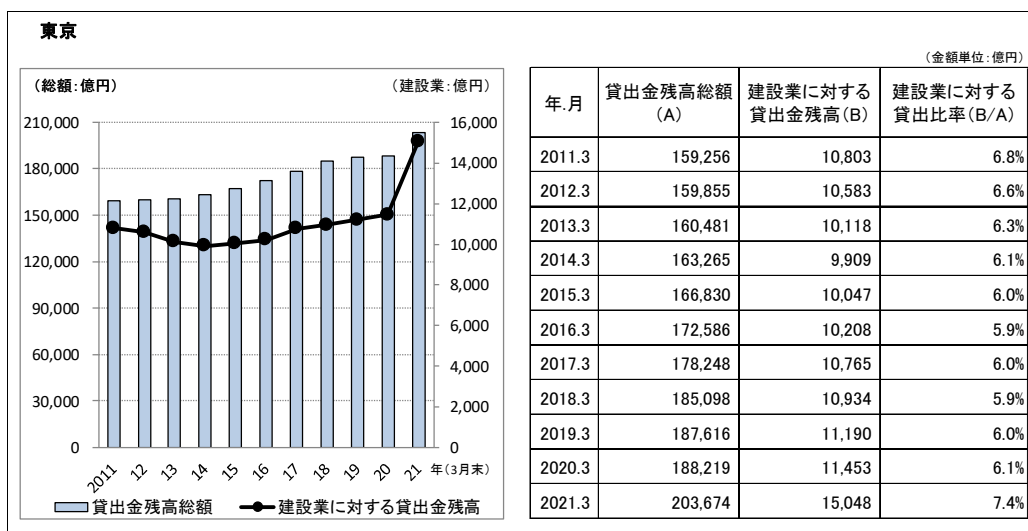
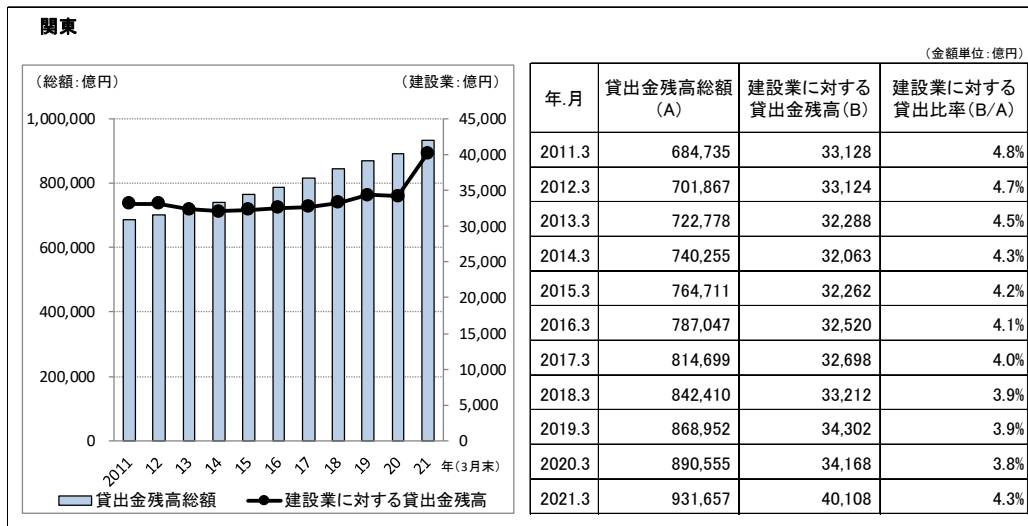
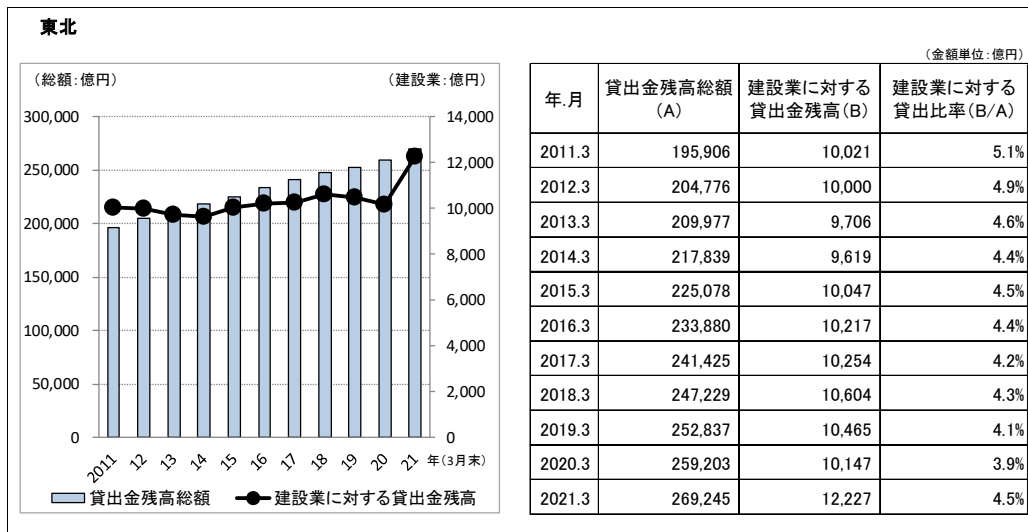
次に地域別⁴⁾にみても、貸出金残高総額は、すべての地域で増加傾向を示している。2020年3月末までの建設業に対する貸出金残高は、多くの地域で2014年3月末を底に増加に転じ、以降はおおむね増加傾向が続いたが、「北海道」では減少傾向が続いた。2021年3月末の建設業に対する貸出金残高は、すべての地域で大幅な増加となっている。このことから、建設業では、地域を問わず、コロナ禍における資金確保の動きが積極的に行われたことがわかる。

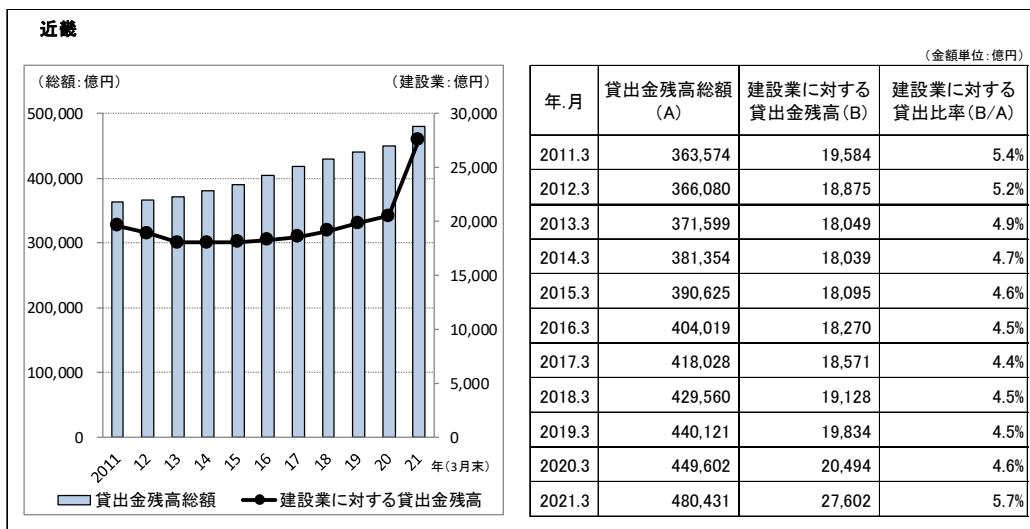
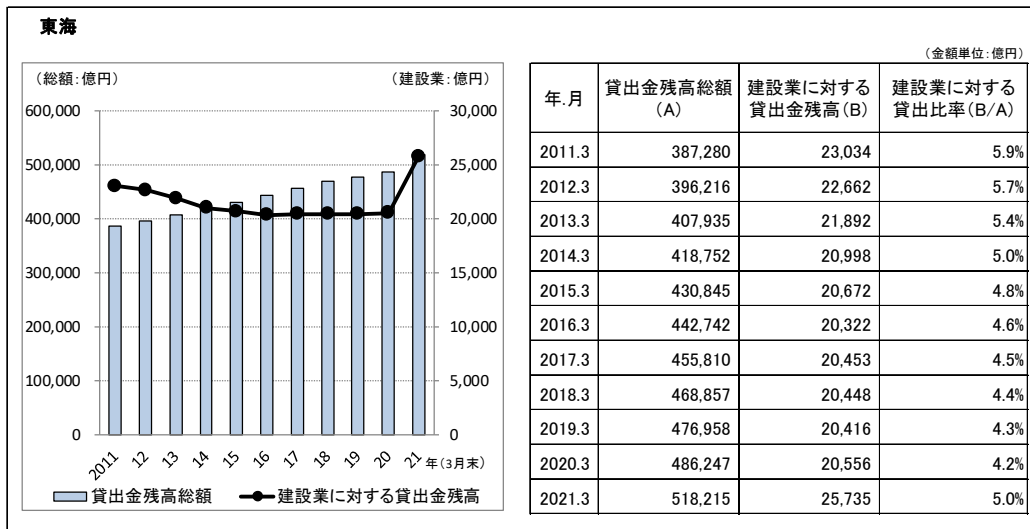
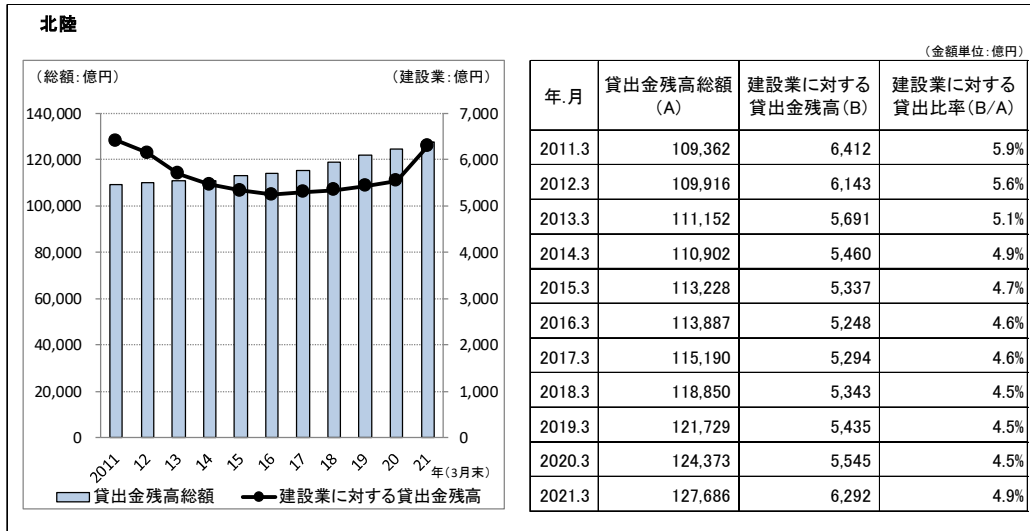
図表2-4-22 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（地域別）



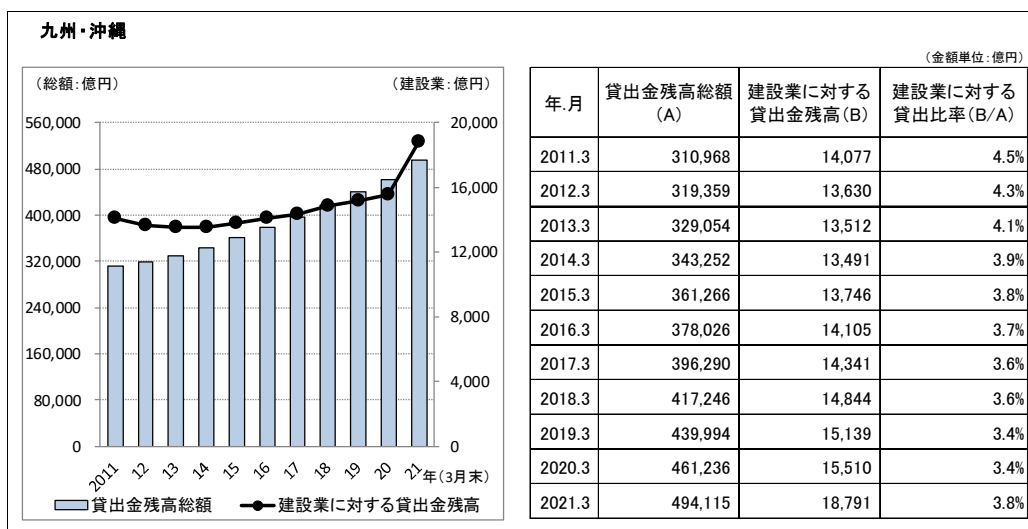
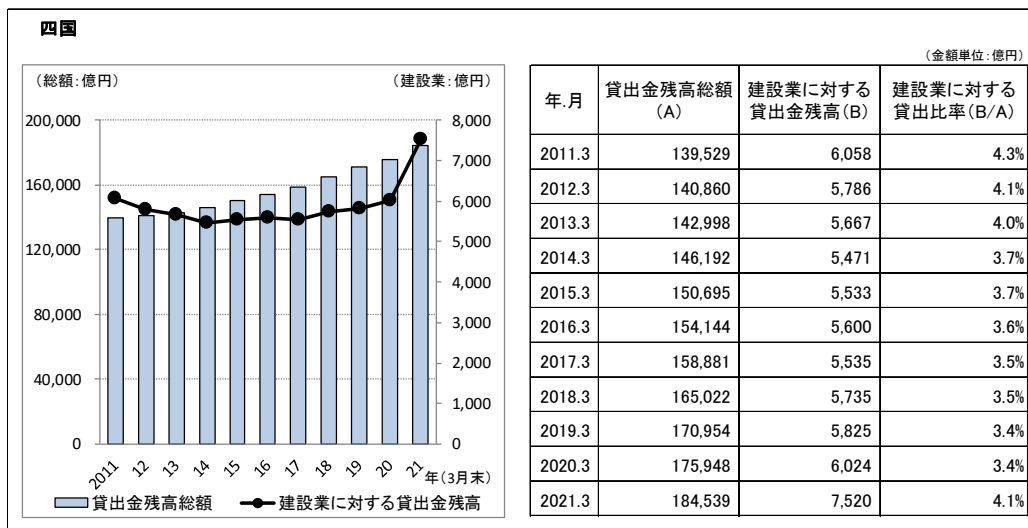
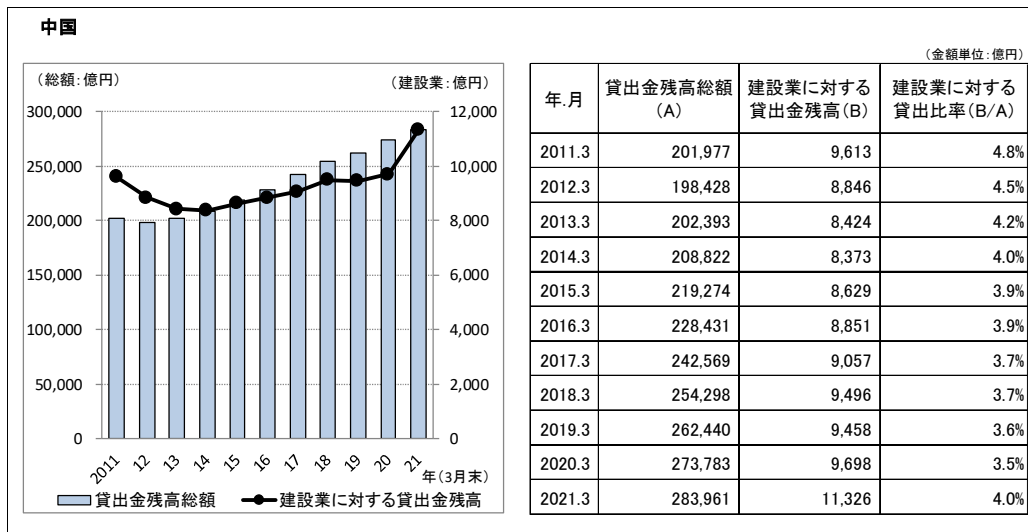
⁴⁾ 「関東」は神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県及び長野県、「北陸」は富山県、石川県及び福井県、「東海」は愛知県、岐阜県、静岡県及び三重県がそれぞれ含まれる。

第2章 建設産業の現状と課題





第2章 建設産業の現状と課題



(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

おわりに

主要建設会社 40 社の 2020 年度決算については、東日本大震災の復旧・復興や東京オリンピック・パラリンピックによる需要が一段落したことにより、売上高が前年度比 7.8%減の 15.2 兆円と 4 年ぶりの減少となった。また受注高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、前年度比△3.2%の 12.3 兆円となった。利益面では、売上総利益、営業利益、経常利益は、いずれも全階層で前年度を下回っており、採算性の低下が明らかになった。受注競争の激化や資材価格の高騰などの影響により、利益の確保が厳しくなっていることがうかがえる。

主要建設会社 40 社の 2021 年度第 2 四半期決算については、売上高は、前年同期比で 0.3% 増となっており、各建設会社がコロナ禍においても感染対策に努めつつ営業を継続してきたことを示している。利益面では、売上総利益、経常利益ともに 2 年連続全階層で減少した。受注高は、主に民間建築工事の受注増加により、全階層ともに前年同期比で 4 年ぶりに増加し、コロナ禍前の 2019 年度第 2 四半期の水準に回復した。

建設業に対する貸出金残高については、しばらく横ばいが続いていたが、2020 年 9 月には貸出金残高総額と同様大幅に増加し、その後も高い水準が続いている。これは、建設業に対する貸出金残高のうち、運転資金が急増したためであり、コロナ禍によって先行きが不透明な中、各社が手元資金の確保に動いた結果である。一方、建設業に対する貸出金残高のうち、設備資金は、コロナ禍前には増加傾向にあったが、コロナ禍の 2020 年 9 月以降はほぼ横ばいとなっており、上向きだった設備投資意欲が弱まっていることを示している。地域別にみても、建設業に対する貸出金残高は、すべての地域において、2021 年 3 月末には前年同期比で大幅な増加となっており、地域を問わず、資金確保の動きが積極的に行われたことがわかる。

コロナ禍において、建設企業には、財務面での経営基盤の強化と今後の環境変化に対応できる体制づくりがより一層必要とされている。